

は し が き

公益財団法人地方自治総合研究所は、1974年より『全国首長名簿』を毎年発行し、自治体選挙と自治体政治の状況について分析を重ねてきました。今回、2024年5月1日から2025年4月30日までの自治体選挙を対象とする2025年版を発行することとなりました。本年度52版を数えるこの『名簿』は他に類似のものがなく、歴史的な分析に資する貴重な史料であると自負しています。

『全国首長名簿』は、各選挙管理委員会、各政党のご協力に基づき実施している「選挙結果調査」で得られた情報を可能な限り盛り込むために、構成や資料データにおいて2018年版以降次の見直しを行い、充実を図っています。

- (1) 利活用の観点から「Ⅰ 全国首長名簿」と「Ⅱ 2024年5月1日～2025年4月30日の選挙」の2つに再編しています。

前者「Ⅰ」では、すべての都道府県知事、市町村長・特別区長の名簿を掲載しています。

後者「Ⅱ」では、この1年に実施されたすべての自治体の首長選挙、議会議員選挙を掲載しています。4年分の『名簿』を一覧することによって、補欠選挙を除くすべての自治体選挙結果情報が得られるようにしています。

- (2) この1年の「自治体選挙の概況」については、必要に応じて月刊誌『自治総研』に掲載することになっています。

今回は、『自治総研』2025年10月号において「投票率低下と現職敗退の同時的進行 この1年における自治体選挙の動向」（堀内匠・北海学園大学准教授）を掲載し、当研究所ウェブサイト（<https://jichisoken.jp/>）で公開しています※。そこでは、SNSや動画サイトを活用した選挙はすでに「回帰不能点」を超えた段階であること、その中で、兵庫県知事選挙のようにデマによって「群集心理かパニックに近い動き」をしていると指摘し、自治体選挙の深刻な劣化状況があるとの鋭い指摘がされており必読です。

- (3) なお、より柔軟な利活用に資する観点から、『名簿』作成に関わる基礎データを議会議員選挙の推薦・支持状況の諸派の詳細を含め、当研究所ウェブサイトで公開しています。

『名簿』の作成にあたっては、今後も政治状況の推移を見極めながら、編集方法の検討を続け、時宜に適い、しかも歴史的な比較検討に耐えうるものとしていく所存です。

なお、この『名簿』に記載されている内容は、公益財団法人地方自治総合研究所が各都道府県・市区町村選挙管理委員会や各政党のご協力により独自に調査・収集した資料を基にしたものですので、引用・使用の際は、必ず出典を明示していただきますようお願いいたします。

最後に、ご協力いただいた各選挙管理委員会、各政党の方々には心より厚くお礼申し上げます。

2026年1月

公益財団法人 地方自治総合研究所

※ https://www.jstage.jst.go.jp/article/jichisoken/51/564/51_19/_pdf/-char/ja